「第2期松山市子ども・子育て支援事業計画(案)」

～第4章「施策の展開」部分～

基本施策と取り組み・事業について

(教育・保育部会)

令和元年8月30日

●基本方針1 幼児期の学校教育及び乳幼児期の保育の充実

◇推進施策◇

【1-1】幼児期の学校教育及び乳幼児期の保育の充実

子育て家庭の生活実態や意向を十分に踏まえた、幼児教育及び保育の環境を整えます。

施設型保育給付

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
認定こども園	保育・幼稚園課	就学前の子どもに関する教育・保育や地域での子育て支援を総合的に提供する機能を備えた「認定こども園」の設置が推進されるよう支援します。また、ニーズに応じた利用定員を確保し、施設運営に係る所定の費用を給付します。	0歳～小学校就学前
幼稚園	保育・幼稚園課	幼児期の特性を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培うとともに、小学校以降の教育の基盤をつくる教育環境の整備を図ります。また、新制度に移行した幼稚園の施設運営に係る所定の費用を給付します。	満3歳～小学校就学前
保育所	保育・幼稚園課	保育を必要とする子どもの受け入れを行い、日々の保育を実施します。また、ニーズに応じた利用定員を確保し、施設運営に係る所定の費用を給付します。	0歳～小学校就学前

※赤字下線部分は、部会長及び事務局との間で修正した箇所。(P17まで同様。)

基本施策と取り組み・事業について

地域型保育給付

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
家庭的保育事業	保育・幼稚園課	家庭的保育者が、居宅等のさまざまなスペースで、家庭的な雰囲気のもと、少人数(5人以下)の保育を必要とする乳幼児(原則として3歳未満児)を対象に、保育を実施します。また、ニーズに応じた利用定員を確保し、運営に係る所定の費用を給付します。	原則として0歳～満3歳未満
小規模保育事業	保育・幼稚園課	定員6人以上20人未満の比較的小規模で、保育を必要とする乳幼児(原則として3歳未満児)を対象に、保育を実施します。また、ニーズに応じた利用定員を確保し、運営に係る所定の費用を給付します。	原則として0歳～満3歳未満
居宅訪問型保育事業	保育・幼稚園課	障がいや疾病等により集団保育が難しい、保育を必要とする乳幼児(原則として3歳未満児)の居宅にて、1対1で保育を実施します。また、ニーズに応じた利用定員を確保し、運営に係る所定の費用を給付します。	原則として0歳～満3歳未満
事業所内保育事業	保育・幼稚園課	企業などが、主に従業員の仕事と子育ての両立支援策として設置する事業所内保育施設で、従業員の子どもや地域の子どものうち、保育を必要とする乳幼児(原則として3歳未満児)を保育します。また、ニーズに応じた利用定員を確保し、運営に係る所定の費用を給付します。	原則として0歳～満3歳未満

●基本方針2 地域での子育ての支援

◇推進施策◇

【2-1】地域での子育て支援サービスの充実

すべての子育て家庭への支援を行うため、地域での様々な子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て支援事業に関する情報提供等を推進します。

地域子ども・子育て支援事業

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
利用者支援事業	保育・幼稚園課 子育て支援課 健康づくり推進課	認定こども園・幼稚園・保育所などの教育・保育施設や、一時預かり事業などの地域子ども・子育て支援事業等について、保護者がニーズに応じたサービスを利用できるように相談を受けるほか、子育てに関する情報提供を行います。また、子育て世代包括支援センターとして、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。	妊娠期～小学校就学前
一時預かり事業	保育・幼稚園課	主に認定こども園や保育所等で、保護者の就労や、家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児の一時預かり保育を行います。また、主に認定こども園や幼稚園で、教育時間終了後の在園児の預かり保育を行います。	0歳～小学校就学前
延長保育事業	保育・幼稚園課	就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、通常保育を延長した保育を行います。	0歳～小学校就学前
実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育・幼稚園課	新制度の給付を受ける、認定こども園、幼稚園、保育所などを利用している生活保護世帯等の子どもに対し、教材費や行事費などの実費負担分を補助します。また、新制度の給付を受けない幼稚園(私学助成幼稚園)を利用する生活保護世帯等の子どもに対し、給食費の実費負担分を補助します。	0歳～小学校就学前

基本施策と取り組み・事業について

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	保育・幼稚園課	地域ニーズに即した保育等の事業を充実させるため、新たに新制度の給付を受ける新規参入事業者への巡回支援を行います。また、障がい児保育事業や私学助成での支援の対象外である私立認定こども園の認可外機能部分で、特別な支援が必要な子どもを受け入れている施設に対し、加配職員に係る費用の一部を支援します。	子ども・子育て支援新制度新規参入事業者、認定こども園

地域子ども・子育て支援事業以外

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
商店街保育事業	保育・幼稚園課	松山市まちなか子育て・市民交流センター(てくるん)内の保育室にて、小規模保育事業を実施することで、利用ニーズの高い3歳未満児の保育定員を確保します。また、日曜・祝日に一時的に児童を預かる託児事業や、毎週指定日に子育て相談事業を行います。待機児童の解消に繋げていくとともに、商店街を利用する子ども連れ世帯の利便性の向上に努めます。	(小規模保育事業) 原則として 0歳～満3歳未満 (託児事業) 6か月～小学校就学前

基本施策と取り組み・事業について

【2-2】保育サービスの充実

施設型保育給付、地域型保育給付、地域子ども・子育て支援事業以外にも、多様なニーズに応じた、利用しやすい休日保育、夜間保育等の様々な保育サービスの充実を推進します。

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
休日保育	保育・幼稚園課	就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、日曜・祝日に保育を行います。地域のニーズを踏まえ、必要に応じて実施施設の拡大を検討します。	0歳～小学校就学前
夜間保育	保育・幼稚園課	就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、夜間の保育を行います。地域のニーズを踏まえ、必要に応じて実施施設の拡大を検討します。	0歳～小学校就学前
保育教諭及び保育士の研修	保育・幼稚園課	幼保連携型認定こども園や保育所等で就労する、保育教諭や保育士などの資質向上を図るため、研修会を開催します。今後も、質の高い保育を確保できるように、様々な内容の研修を実施していきます。	0歳～小学校就学前
一時預かり事業【再掲】	保育・幼稚園課	推進施策【2-1】参照	0歳～小学校就学前
公立保育所の民間委託	保育・幼稚園課	民間の力を活用することにより、多様な利用者ニーズに応えるとともに、今後も充実した保育を提供します。	0歳～小学校就学前
地域保育所(認可外保育施設)施設運営補助事業	保育・幼稚園課	保育所等の補完的な役割を担う地域保育所(認可外保育施設)へ補助を行い、保育の質の維持向上や、入所児童の健康・福祉の向上に努めるとともに、一定の基準を満たした施設を「認証保育所」として、補助に加算を設け、更なる保育水準の向上に努めます。	0歳～小学校就学前

基本施策と取り組み・事業について

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
事業所内保育施設の設置推進	保育・幼稚園課	愛媛労働局の助成を受けて、事業所内保育施設を設置・運営する事業所に対し、運営費の補助を行います。	0歳～小学校就学前
保育園庭芝生化事業	保育・幼稚園課	保護者・子ども・地域で協働する中で、公立保育所の園庭に芝生を植栽して、地域でのよりよい子育て環境を 整える とともに、子どもの豊かな感性の醸成とコミュニケーション能力の向上を図ります。	0歳～小学校就学前
幼稚園長時間預かり保育支援事業	保育・幼稚園課	認定こども園への移行を目指し、幼稚園の長期休業日を含め、1日9時間以上開所して、預かり保育を行う私立幼稚園に対し、運営に要する費用の一部等を補助します。 幼稚園での預かり保育の充実と認定こども園への移行を推進して、待機児童解消に努めます。	満3歳～小学校就学前
保育士等確保支援事業	保育・幼稚園課	保育士養成校で保育士資格を取得する際の費用の一部を補助します。また、新任保育士への職場定着研修や保育士養成校の学生等への出前講座を行います。他にも、保育所等に対して、清掃など保育の周辺業務を行う職員を雇用する費用の一部を補助します。今後も本事業を継続することで、保育士を確保し、質の 高い 保育を実施します。	保育士、保育士を目指す者、認定こども園、保育所等の施設
待機児童対策・保育の質向上事業	保育・幼稚園課	待機児童に占める割合が高い1,2歳児について、基準を満たした上で、定員を超えて受け入れる場合や、育児休業に係る入所予約制を導入した場合に施設への支援を行うほか、配置基準以上の保育士などを配置している施設へも支援を行います。	認定こども園、保育所、地域型保育事業実施施設
産休等代替職員費補助事業	保育・幼稚園課	認定こども園、保育所の職員が出産または傷病のため、長期間にわたる休暇を必要とする場合、代替職員を臨時的に任用した際の費用の一部を補助します。	認定こども園(幼保連携型、保育所型)、保育所

基本施策と取り組み・事業について

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
公立保育所整備事業	保育・幼稚園課	老朽化が進む公立保育所及び認定こども園を改修し、安全・安心な保育環境の維持及び改善を図ります。 公立保育所及び認定こども園の現状に即した改修内容や優先度を検討し、改修計画を作成して、計画的に改修を行います。	0歳～小学校就学前

●基本方針3 妊娠・出産期からの切れ目のない支援

◇推進施策◇

【3-2】「食育」の推進

乳幼児期から思春期まで発達段階に応じた食に関する学習の機会や情報提供を進めるとともに、食事づくり等の体験活動や子ども参加型の取り組みを推進します。

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
在園児・保護者に対する食育事業	保育・幼稚園課	認定こども園、幼稚園、保育所で「食育計画」を作成し、給食会議の実施、野菜や果物の栽培・収穫体験、親子クッキング、食育に関する保育参観、アレルギー食等に関する個別相談を実施します。また、調理体験、地域の高齢者等との交流等を行うとともに、「松山市食育推進計画」に基づき関係機関と連携を図りながら食育の推進を行います。	0歳～小学校就学前
地域の子育て家庭に対する食育事業	保育・幼稚園課	「松山市食育推進計画」に基づき、地域子育て支援センターや地域等の関係機関が連携し、子育て家庭等を対象に、食に関する講習会、離乳食等食に関する情報発信、個別の栄養相談を実施します。	0歳～小学校就学前の子どもを持つ保護者

※推進施策名及び説明内容は地域子育て部会所管のため、変更の可能性あり。

●基本方針4 子どもが心身ともに健やかに成長できる子育て環境の整備

【4-2】子どもの生きる力の育成に向けた子育て環境等の整備

すべての子どもが個性豊かに生きる力を伸ばすことができるよう、学校の教育環境及び保育環境等の整備を図ります。

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
<p>危機管理マニュアルの作成</p>	<p>保育・幼稚園課 学校教育課</p>	<p>災害発生時や不審者侵入時などの非常時に、速やかに適切な対応が行えるよう、市立の各保育所、幼稚園、認定こども園、学校で作成しているマニュアルについて見直し・改善を行い、より実効性の高いものとし、関係職員への周知徹底を図ります。また、私立保育所、認定こども園(幼稚園型除く)等については、各園で作成しているマニュアルを監査の際に確認し、適宜指導や助言等を行います。</p>	<p>0歳～中学生</p>

基本施策と取り組み・事業について

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
幼保小中連携推進事業	保育・幼稚園課 学校教育課	就学前の教育・保育施設、小学校、中学校との円滑な接続に向け、子ども同士の交流活動や職員の合同研修等を行い、教育内容や教育環境等の充実・改善を図るとともに、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育を推進します。	3歳～中学生
松山市幼児教育研修会	保育・幼稚園課 学校教育課	市内の保育教諭、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭、各療育機関等の職員を対象に、園内研修会や実技研修会及び講演会を実施し、市内幼児教育関係者の資質向上と異校種間の研修交流の機会とし、市内幼児教育の充実を図ります。また、園内研修会を 通して 、会場園と連携し、助言や 情報共有を行い 、幼小接続の進展や教育要領に沿った実践の質向上に努めます。	幼児教育関係者
松山市幼児教育連絡協議会	保育・幼稚園課 学校教育課	市立・私立幼稚園長、公立・私立保育園長、教員養成機関関係者、PTA等が松山市の幼児教育の在り方、市立幼稚園の在り方等について話し合い、幼児教育の充実を図ります(適宜開催)。加えて、市立幼稚園の研修内容を積極的に発信し、松山市の幼児教育の質向上に寄与します。	幼児教育関係者
幼稚園庭芝生化事業	保育・幼稚園課	市立幼稚園全園での園庭の芝生を、保護者や地域住民と協力して維持・管理し、教育環境の整備に努めていくことによって、幼稚園を拠点とした基本的運動習慣の構築やコミュニケーション能力の向上を図ります。	満3歳～小学校就学前
保育園庭芝生化事業【再掲】	保育・幼稚園課	推進施策【2-2】参照	0歳～小学校就学前
保育教諭及び保育士の研修事業【再掲】	保育・幼稚園課	推進施策【2-2】参照	0歳～小学校就学前

●基本方針5 子育てを支援する生活環境の整備

◇推進施策◇

【5-4】安心して外出できる環境の整備

公共施設等のバリアフリー化等を推進し、環境整備を図ります。

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
庁内託児室 「キッズルーム」 の設置	保育・幼稚園課	子ども連れでも安心して、市役所で各種手続き ができるように 、 庁舎内託児室「キッズルーム」を設置しています。引き続き、利用 しやすい環境づくりに努めます。	1歳～小学校就学 前

※推進施策名及び説明内容は地域子育て部会所管のため、変更の可能性あり。

●基本方針6 職業生活と家庭生活との両立(ワーク・ライフ・バランス)の推進

◇推進施策◇

【6-2】仕事と子育ての両立の推進

教育・保育や児童クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)の充実等、仕事と子育ての両立支援のための体制整備や、関係法制度等の広報・啓発、情報提供等を積極的に推進します。

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
認定こども園【再掲】	保育・幼稚園課	推進施策【1-1】参照	0歳～小学校就学前
幼稚園【再掲】	保育・幼稚園課	推進施策【1-1】参照	満3歳～小学校就学前
保育所【再掲】	保育・幼稚園課	推進施策【1-1】参照	0歳～小学校就学前
家庭的保育事業【再掲】	保育・幼稚園課	推進施策【1-1】参照	原則として0歳～満3歳未満
小規模保育事業【再掲】	保育・幼稚園課	推進施策【1-1】参照	原則として0歳～満3歳未満
居宅訪問型保育事業【再掲】	保育・幼稚園課	推進施策【1-1】参照	原則として0歳～満3歳未満

基本施策と取り組み・事業について

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
事業所内 保育事業【再掲】	保育・幼稚園課	推進施策【1-1】参照	原則として0歳～満 3歳未満
事業所内 保育施設の 設置推進【再掲】	保育・幼稚園課	推進施策【2-2】参照	0歳～小学校就学 前

※推進施策名及び説明内容は地域子育て部会所管のため、変更の可能性あり。

●基本方針7 子どもの安全の確保

◇推進施策◇

【7-2】子どもを犯罪等から守るための活動の推進

犯罪に関する関係機関との情報交換やパトロール活動の推進、防犯講習など、子どもを犯罪等から守る活動を推進します。

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
危機管理マニュアルの作成 【再掲】	保育・幼稚園課 学校教育課	推進施策【4-2】参照	0歳～中学生

※推進施策名及び説明内容は地域子育て部会所管のため、変更の可能性あり。

【7-3】子どもを災害から守るための活動の推進

地震や豪雨などの災害発生時や緊急及び非常時に対応できるよう、職員の養成等を行う事業を推進します。

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
危機管理マニュアルの作成【再掲】	保育・幼稚園課 学校教育課	推進施策【4-2】参照	0歳～中学生

※推進施策名及び説明内容は地域子育て部会所管のため、変更の可能性あり。

●基本方針8 専門的な知識及び技術を要する支援の推進

◇推進施策◇

【8-3】障がい児施策の充実

障がい児が日常生活する上での支援や、障がいのある子どもと障がいのない子どもがともに教育や保育を受けられるための教育・保育支援体制の整備を図ります。

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
認定こども園、幼稚園、保育所等での障がい児保育の充実	保育・幼稚園課	保護者や関係機関と連携して、支援に当たるとともに、研修等を通じて、障がい児に対する理解を深め、職員の資質向上を図ります。また、「障がい児保育事業」や「多様な事業者の参入促進・能力活用事業」で実施する加配保育士に対する支援も行い、特別な支援が必要な子どもの受け入れも促進します。	0歳～小学校就学前

※推進施策名及び説明内容は地域子育て部会所管のため、変更の可能性あり。

●基本方針9 子どもの貧困対策及び経済的な支援の推進

◇推進施策◇

【9-1】経済的な支援の推進

児童手当、児童扶養手当など、各種経済支援を行います。

事業名	担当課	事業の概要及び今後の方針	対象・対象年齢
地域保育所保育料補助事業	保育・幼稚園課	地域保育所(認可外保育施設)を利用する、18歳未満の子どもが3名以上いる世帯で、第3子以降が3歳未満の場合、世帯の所得に応じて保育料を補助します。今後も本事業を継続することで、地域保育所(認可外保育施設)を利用する多子世帯の経済的な負担の軽減を図ります。	0歳～満3歳未満

※推進施策名及び説明内容は地域子育て部会所管のため、変更の可能性あり。